

2024年度

事業報告書

第 18 期

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日



公立大学法人下関市立大学

## 理事長メッセージ

公立大学法人下関市立大学は、総合的な知識と専門的な学術を教授研究するとともに、地域に根ざし、世界を目指す教育と研究を通じ有為な人材を育成することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与するため、大学を設置し、及び管理することを目的として、2007年4月に発足しました。

また下関市立大学は、1962年に4年制大学として開学して以来、長らく経済学部の単科大学として歩みを進めてまいりましたが、人口減少社会の本格化等により、大学の魅力、実力が厳しく問われる状況の中、社会的な要請を受け、2024年4月にデータサイエンス学部、2025年4月に看護学部を設置し、総合大学として新たな一歩を踏み出すこととなりました。

2024年度は、データサイエンス学部においては、第1期生となる新たな学生を受入れ、設置計画に基づいた運営に努めました。看護学部においては、新学部設置準備室を中心に校舎等の環境整備をはじめ、開設後の円滑な運営を行うための準備を行ってまいりました。また「Shimonoseki City University Vision 2040」を定め、「未来社会の創造」、「地域社会との共創」、「国際社会との共創」の3つの柱のもと、大学改革に取り組んでまいりました。特に地域課題を解決するための協働的な研究推進を図ることを目的として、産官学連携の推進、グローバル人材育成のための共修の実現を目指し、企業や海外協定校との連携に取り組んでいるところです。

『海峡の英知。未来へ そして世界へ。』のスローガンのもと、教職員が連携し、学生の享受すべき学びの機会を確保し、新たに総合大学として着実な歩みを進めてまいります。今後も皆様の期待に応えるべく邁進してまいりますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

理事長 三木 潤一

## 第1 法人に関する基礎的な情報

### 1 目標

下関市立大学は、1956年4月に設立した下関商業短期大学を前身として、1962年4月に4年制大学として開学した。以来、「総合的な知識と専門的な学術を教授研究するとともに、地域に根ざし、世界を目指す教育と研究を通じ有為な人材を育成することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与する」という学則に掲げられた目的を達成するために、様々な取組を進めてきた。

近年の大学を取り巻く環境は大きく変わってきている。少子高齢化による18歳人口の減少は、大学の将来へ多大な影響を与えようとしており、大学は、安定的な入学者確保に取り組む必要がある。そして、この少子高齢化の影響は、地方にも及んでおり、下関市も例外ではない。人口は、1980年の32万5千人をピークに一貫して減少し、市の経済を支えてきた基幹産業の地盤沈下、交通網の整備などにより拠点としての地位を低下させるなど、地域の活力は失われつつある。

また、国内を見渡しても、多くの分野・産業において人材不足が叫ばれており、今後、デジタルトランスフォーメーション（DX）の発展により、社会経済構造や生活様式が大きく変化していくことが予想される。

このような時代において、下関市立大学は、下関市に立地する公立大学として、教育研究にこれまで以上に力を注ぎ、また、グローバル化や地域社会の変容、今後のデジタル社会に向き合いながら地域課題へ果敢に挑戦することで、我が国の地方創生による新たな時代への力強い歩みの一翼を担うことが期待されている。

国籍、性別、障がいの有無、文化的相違など多様性を尊重し、学生や市民から信頼され、市民にとって不可欠な存在であり続ける大学となるよう業務を遂行する。

### 2 業務内容

法人は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 下関市立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 下関市立大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会の発展に寄与すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3 沿革

1956 (昭和31) 年 4月	下関商業短期大学設立 募集人員120名
1962 (昭和37) 年 4月	下関市立大学設立 経済学部経済学科 入学定員100名
1975 (昭和50) 年 4月	入学定員を200名に増員
1978 (昭和53) 年 4月	経済学部経済学科に教職課程を設置
1983 (昭和58) 年 4月	国際商学科増設 入学定員100名 同学科に教職課程を設置 (2022年度入学生より廃止)
1988 (昭和63) 年 4月	国際商学科の入学定員を200名に増員 外国人留学生の受入れ開始
1989 (平成元) 年10月	中国・青島大学と友好交流協定を締結
1990 (平成 2) 年 1月	韓国・東義大学校と姉妹校協定を締結
	4月 附属産業文化研究所を設置 (2008年3月廃止)
1991 (平成 3) 年 5月	図書館の一般公開を開始
1992 (平成 4) 年 4月	各学科の入学定員を250名に増員 (臨時)
1994 (平成 6) 年11月	オーストラリア・グリフィス大学と交換留学生に関する協定を締結
1995 (平成 7) 年 7月	韓国・東義大学校と交換留学生に関する協定を締結
	10月 図書館の土曜日開館を開始
	11月 中国・青島大学と交換留学生に関する協定を締結
1996 (平成 8) 年11月	図書館の日曜日開館を開始
1997 (平成 9) 年 5月	オーストラリア・クイーンズランド大学と学術教育交流協定を締結 (2019年4月協定終結)
2000 (平成12) 年 4月	大学院経済学研究科経済社会システム専攻、国際ビジネスコミュニケーション専攻設置 同研究科に教職課程を設置 (2021年度入学生より廃止)
2001 (平成13) 年 4月	編入学定員を設定 経済学科10名、国際商学科10名
2003 (平成15) 年 3月	下関四大学連帯交流協定を締結
	10月 中国・北京大学と学生交流協定を締結
2004 (平成16) 年 4月	入学定員を各学科225名に減員
	11月 米国・ロス・メダノス・カレッジと学生派遣協定を締結 米国・コントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ教育自治体と学生派遣協定を締結
2006 (平成18) 年 2月	米国・コントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ教育自治体と交換留学に関する協定を締結
	3月 大学基準協会の認証評価を受ける
2007 (平成19) 年 3月	創立50周年記念事業実施
	4月 公立大学法人下関市立大学設立 国際交流センター設置

		留学生宿舎及び国際交流の場としてSCU国際交流会館を開館 (2021年3月閉館)
	11月	鯨資料室設置 (2021年6月閉室)
2008 (平成20) 年	3月	鹿児島大学大学院人文社会科学研究所と学術交流協定を締結 下関商業高等学校と高大連携に関する協定を締結
	4月	附属地域共創センター設置 (2021年3月廃止) キャリアセンター設置
	10月	ふく資料室設置 (2021年6月閉室)
2009 (平成21) 年	4月	周辺自治体と防災協定を締結
	6月	トルコ・ボアジチ大学と学術交流協定を締結
	10月	中国・青島大学と「友好協定締結20周年記念事業」実施
2010 (平成22) 年	5月	韓国・木浦大学校と学術交流協定を締結
2011 (平成23) 年	3月	大学基準協会の認証評価を受ける
	4月	公共マネジメント学科増設 入学定員60名 同学科に教職課程開設 経済学科・国際商学科の入学定員を195名に減員
2012 (平成24) 年	5月	50周年記念事業 (4年制大学から50周年) 実施
	7月	台湾・国立聯合大学と学術交流協定を締結
2014 (平成26) 年	7月	ドイツ・ルートヴィヒスハーフェン経済大学と学術教育交流協定を締結
2015 (平成27) 年	6月	カナダ・アルゴマ大学と派遣留学に関する協定を締結 (2024年3月協定終結)
	8月	台湾・銘傳大学と学術交流協定を締結
2016 (平成28) 年	6月	創立60周年記念事業実施
2017 (平成29) 年	3月	大学基準協会の認証評価を受ける
	4月	オーストラリア・グリフィス大学と留学協定を締結
2019 (平成31) 年	3月	韓国・釜山外国語大学校と学術交流協定を締結
2020 (令和 2) 年	4月	附属リカレント教育センター設置
	5月	相談支援センター設置
2021 (令和 3) 年	4月	特別支援教育特別専攻科を開設 教養教職機構設置 都市みらい創造戦略機構設置 (2024年3月廃止)
2022 (令和 4) 年	1月	韓国・又松大学校と学術交流協定を締結
	3月	山口県立下関中等教育学校と連携協定を締結
	10月	(株)山口フィナンシャルグループ、(株)データ・キュービ ック及び(株)YMF G ZONE プラニングと地域人材育 成に係る包括連携に関する協定を締結
2023 (令和 5) 年	1月	鳴門教育大学と連携協力に関する協定を締結

	2月	下関商工会議所と包括連携に関する協定を締結
	3月	大学教育質保証・評価センターの認証評価を受ける
	12月	韓国・ハンシン大学校と学術交流協定を締結
2024（令和6）年	1月	下関市教育委員会と包括連携に関する協定を締結
	2月	米国・サンフランシスコ州立大学と包括連携に関する協定を締結
	4月	データサイエンス学部データサイエンス学科開設 入学定員80名 同学科に教職課程開設 経済学部経済学科・国際商学科の入学定員を各155名に減員 研究機構設置
	8月	仏国・ボルドー・モンテニュー大学と学術協力協定を締結 (株)SEアシストと包括連携に関する協定を締結 山口県立下関西高等学校と包括連携に関する協定を締結
	11月	下関市立市民病院と包括連携に関する協定を締結
2025（令和7）年	2月	キルギス共和国・キルギス国立農業大学と学術交流協定を締結 中国・上海師範大学と短期外国研修に関する覚書を締結

#### 4 設立に係る根拠法

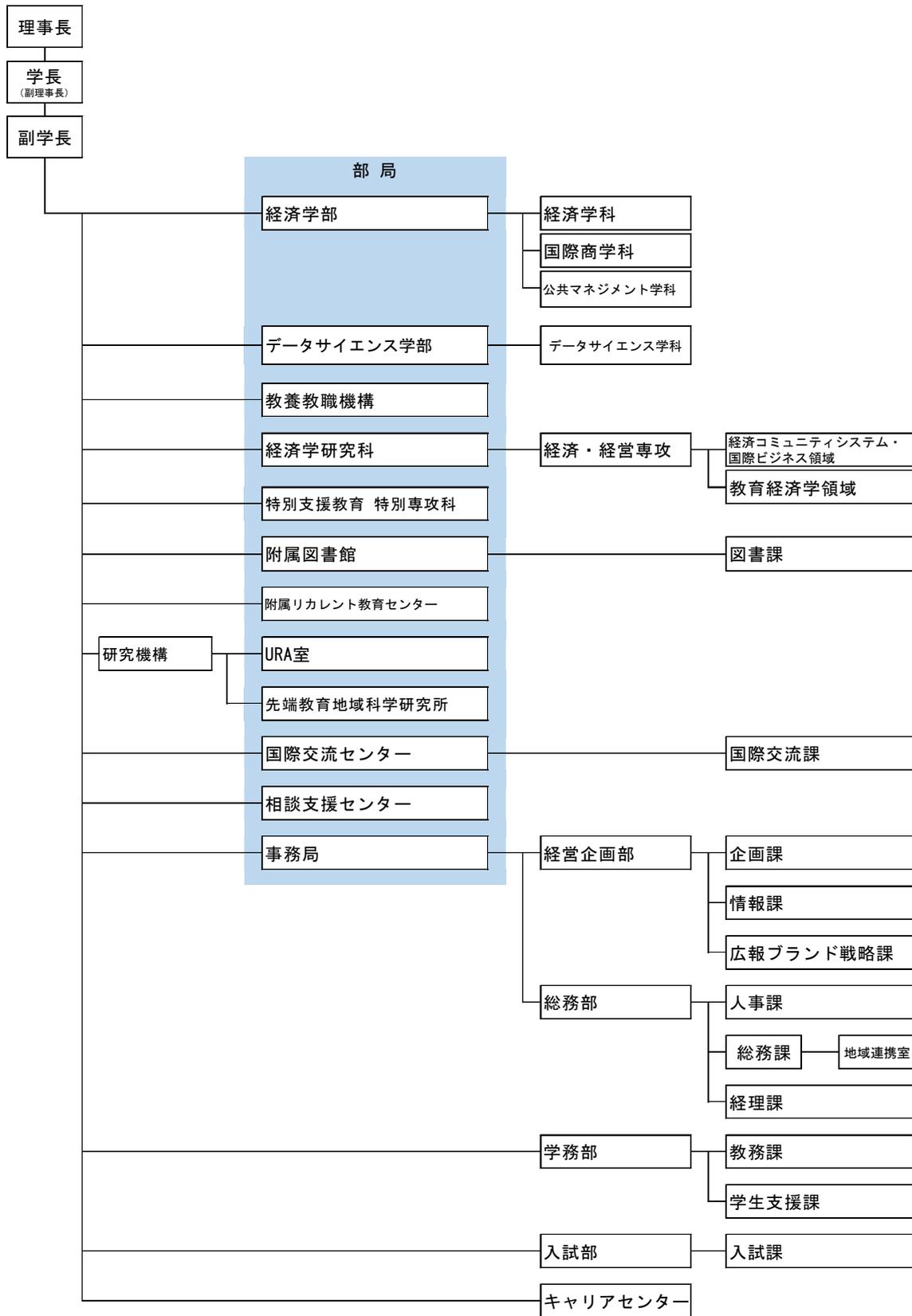
地方独立行政法人法

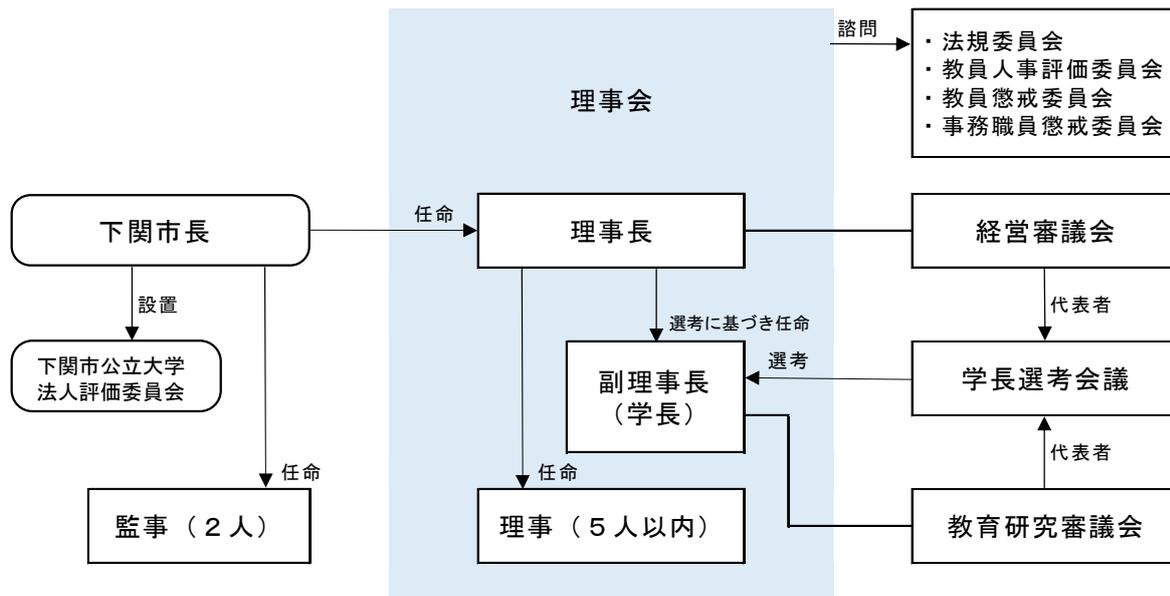
#### 5 設立団体

下関市

## 6 組織図 (2024年5月1日現在)

### 大学組織





## 7 事務所の所在地

下関市大学町二丁目1番1号

## 8 資本金の額

5,872,170,000円（全額下関市出資）

## 9 在学する学生の数（2024年5月1日現在）

総学生数	2,032人
学 部	2,002人
大 学 院	23人
専 攻 科	7人

## 10 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人下関市立大学定款（以下「定款」という。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内及び監事2人と定めている。また、役員の任期は、定款第13条に定めるところによる。

（2025年3月31日現在）

役職及び担当	氏名	任期	主な経歴
理事長	三木 潤一	2024年4月1日 ～2025年3月31日	前下関市副市長
副理事長 (学長)	韓 昌完	2022年4月1日 ～2025年3月31日	前下関市立大学副学長
理事 (副学長)	杉浦 勝章	2023年4月1日(再任) ～2025年3月31日	副学長
理事 (事務局長)	吉鹿 雅彦	2023年4月1日(再任) ～2025年3月31日	元下関市総務部長
理事 (全般)	山村 重彰	2024年4月1日 ～2025年3月31日	前公立大学法人下関市立 大学理事長
理事 (経営)	村田 直輝	2024年4月1日 ～2025年3月31日	株式会社山口フィナンシ ャルグループ 執行役員
理事 (教育研究)	岩永 逸郎	2023年4月1日 ～2025年3月31日	元公立高等学校長
監事	吉谷 一成	2023年8月10日～ 2026年度財務諸表承認日	税理士
監事	額田 康孝	2023年8月10日(再任) ～2026年度財務諸表承認日	弁護士

## 11 教職員の状況（2024年5月1日現在）

教員 142人（うち常勤 81人、非常勤 61人）

事務職員 81人（うち常勤 64人、非常勤 17人）

※非常勤の事務職員とは、公立大学法人下関市立大学臨時職員就業規則の適用を受ける職員をいう。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年度比で26人増加しており、平均年齢は49歳（前年度48歳）となっている。教職員のうち、市からの派遣者は5人、国又は民間からの出向者は0人である。

## 第2 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照のこと。)

### 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,732	固定負債	425
有形固定資産	6,709	長期繰延補助金等	14
土地	2,960	長期寄附金債務	10
建物	2,865	退職給付引当金	228
減価償却累計額	△1,097	長期リース債務	171
建物附属設備	911	流動負債	361
減価償却累計額	△608	未払金	205
構築物	256	その他の流動負債	155
減価償却累計額	△115	負債合計	786
工具器具備品	693	純資産の部	金額
減価償却累計額	△254	資本金	5,872
その他の有形固定資産	1,097	地方公共団体出資金	5,872
無形固定資産	15	資本剰余金	△769
投資その他の資産	7	利益剰余金(△繰越欠損金)	1,653
流動資産	810	純資産合計	6,756
現金及び預金	686		
その他の流動資産	124		
資産合計	7,543	負債純資産合計	7,543

(注) 金額は百万円未満を切捨てているため、合計金額と一致しないことがある(以下同じ)。

### 2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	2,303
業務費	1,796
教育経費	345
研究経費	33
教育研究支援経費	57
受託研究費等	3
人件費	1,356
一般管理費	498
財務費用	8
経常収益(B)	2,357
運営費交付金収益	912
学生納付金収益	1,281
補助金等収益	119
その他の収益	43
臨時損失(C)	7
目的積立金取崩額(D)	90
当期総利益(△当期総損失)(B-A-C+D)	138

### 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：百万円)

	金額
当期総利益	138
減価償却相当額	△141
除売却差額相当額	△15
賞与引当増加相当額	△17
退職給付引当増加相当額	3
小計	△170
その他	72
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	41

### 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：百万円)

	金額
当期受入額	18
当期支出額	15

### 3 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,872	△685	1,679	6,865
当期変動額				
資本金				
資本剰余金		△83	△72	△156
利益剰余金			47	47
当期末残高	5,872	△769	1,653	6,756

### 4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	253
原料費、商品又はサービスの購入による支出	△279
人件費支出	△1,305
その他の業務支出	△443
運営費交付金収入	902
学生納付金収入	1,172
その他の業務収入	206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△87
IV 資金増加額 (I + II + III)	△108
V 資金期首残高	794
VI 資金期末残高 (IV + V)	686

## 5 財務情報

### (1)財務諸表に記載された事項の概要

#### ①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア 貸借対照表関係

###### （資産合計）

2024年度末現在の資産合計は、前年度比74百万円減の7,543百万円となっている。

主な要因として、固定資産については、看護学部開設に伴う教育環境整備等により工具器具備品が150百万円増の438百万円になったものの、建物及び建物附属設備が減価償却により併せて103百万円の減となったことが挙げられる。

また、流動資産については、現金及び預金が108百万円減の686百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

2024年度末現在の負債合計は、前年度比34百万円増の786百万円となっている。

主な要因として、リース契約が増加したことにより、リース債務及び長期リース債務が18百万円増となったこと、退職給付引当金が18百万円増となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

2024年度末の純資産合計は、前年度比109百万円減の6,756百万円となっている。

##### イ 損益計算書関係

###### （経常費用）

2024年度の経常費用は、前年度比493百万円増の2,303百万円となっている。

主な要因として、看護学部開設に伴う教育環境整備等により教育経費が63百万円増の345百万円になったこと、大学構内の環境の充実に伴い一般管理費が164百万円増の498百万円となったこと、及び人員の増加に伴い人件費が240百万円増の1,356百万円となったことが挙げられる。

###### （経常収益）

2024年度の経常収益は、前年度比443百万円増の2,357百万円となった。

主な要因として、新学部開設及び運營業務等に伴い運営費交付金収益が426百万円増の912百万円となったことが挙げられる。

###### （当期総利益）

2024年度は、前年度比1,202百万円減の138百万円の総利益となっている。

主な要因としては、昨年度は会計基準改訂による資産見返負債収益化の影響が臨時利益を大きく増加させたものであり、これを考慮すると今年度の当期総

利益は 35 百万円の増となる。

(資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額)

2024 年度の資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額は、前年度比 1,137 百万円減の 41 百万円となっている。

ウ 純資産変動計算書関係

(資本剰余金の当期変動額)

2024 年度の資本剰余金の変動額は、 $\Delta 83$  百万円となっている。主な要因は、積立金の使途に沿った改修工事等により増加したものの、減価償却費の計上により減額となった。

(利益剰余金の当期変動額)

2024 年度の利益剰余金の変動額は、 $\Delta 25$  百万円となっている。

エ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2024 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 82 百万円増の 253 百万円となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2024 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 174 百万円減の  $\Delta 274$  百万円となっている。

主な要因としては、固定資産取得により増加したことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2024 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 13 百万円減の  $\Delta 87$  百万円となっている。

## 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産合計	7,583	7,496	7,526	7,617	7,543
負債合計	1,784	1,780	1,850	752	786
純資産合計	5,799	5,716	5,676	6,865	6,756
経常費用	1,646	1,549	1,609	1,810	2,303
経常収益	1,584	1,603	1,700	1,914	2,357
当期総利益(△当期総損失)	6	55	96	1,340	138
業務活動によるキャッシュ・フロー	35	149	70	171	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△93	△84	△100	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△59	△61	△74	△87
資金期末残高	875	872	797	794	686

### ②目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は、第三期中期目標期間の最終年度であることから、当期総利益 138 百万円、及び、前中期目標期間繰越積立金の残額 54 百万円及び目的積立金の残額 145 百万円を積立金に振り替えることとし、積立金の残額は 1,653 百万円となる予定である。

2024 年度においては、施設整備に充てるため前中期目標期間繰越積立金を 127 百万円、目的積立金を 36 百万円使用した。

## (2)重要な施設等の整備等の状況

### ①当事業年度中に完成した主要施設等

下関市立大学高压引込ケーブル改修工事	2 百万円
下関市立大学 B 講義棟大教室サブ空調設備改修工事	17 百万円
下関市立大学学術センター塔屋、 厚生会館屋上防水改修工事	20 百万円
下関市立大学連絡通路塗装改修工事	6 百万円
下関市立大学グラウンド連絡通路設置工事	30 百万円
下関市立大学各棟鍵改修工事	8 百万円
下関市立大学各所監視カメラ設置	6 百万円
下関市立大学学友会館給水直圧方式化改修工事	3 百万円
下関市立大学本館Ⅱ棟 5 階 AV 機器改修工事	6 百万円
下関市立大学本館Ⅰ棟及びⅡ棟照明器具改修工事	14 百万円
下関市立大学体育館壁、サブアリーナ床改修工事	8 百万円
下関市立大学非常放送設備改修工事	8 百万円

下関市立大学アプローチ前車止め設置工事	1 百万円
下関市立大学本館 I 棟及び II 棟監視カメラ設置工事	4 百万円
下関市立大学看護学部棟車止め設置工事	2 百万円

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

### (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		差異理由
	予算	決算									
収入	1,728	1,608	1,586	1,542	1,670	1,642	1,983	1,945	2,488	2,404	
運営費交付金収入	145	127	177	180	258	263	541	486	991	912	
学生納付金収入	1,239	1,184	1,162	1,142	1,127	1,140	1,101	1,117	1,103	1,169	※1
補助金等収入	100	113	121	129	127	127	128	169	128	117	
その他の収入	50	40	34	29	30	28	29	32	27	41	
利益剰余金取崩額	194	144	92	62	125	83	182	138	237	164	※2
支出	1,804	1,601	1,653	1,494	1,663	1,574	1,983	1,823	2,488	2,380	
教育研究費	330	275	238	188	238	200	293	253	345	477	※3
一般管理費	335	263	320	279	335	287	540	473	751	561	※3
その他の支出	1,139	1,063	1,095	1,027	1,089	1,086	1,150	1,096	1,391	1,342	
収入－支出	△ 76	7	△ 67	48	6	68	0	122	0	24	

○予算と決算の差異について

※1 学生納付金収入については、受験者数が見込みを上回ったためなどにより、予算額に比して決算額が66百万円増額となっている。

※2 利益剰余金取崩額については、積立金の使途に沿った改修工事等の入札残により、予算額に比して決算額が73百万円少額となっている。

※3 教育研究費及び一般管理費については、看護学部開設に伴う業務経費を一般管理費として割り当てられた予算の流用により、執行したため差額が生じている。

### 第3 事業に関する説明

#### 1 財務情報及び業務の実績に基づく説明

主な事業の実績については、次のとおりである。

##### I 教育に関する実施状況

###### 1 学部における教育の充実に関する実施状況

- ・2024年4月開設のデータサイエンス学部のカリキュラムを設置計画に基づき、適切に実施している。
  - ・データサイエンス学部の専門教育を設置計画に基づき、適切に実施している。
  - ・サンフランシスコ州立大学、ルートヴィヒスハーフェン経済大学、ボアジチ大学、ボルドー・モンテニュ大学及びサリー大学を訪問し、新たな学生派遣(MBA)や交流拡大(派遣学生数増)のための協議を行った。また、キルギス国立農業大学との学術交流協定や、ハンシン大学校との大学院交流、派遣研修交流についての学術交流協定を締結したことで、学生や教職員の国際交流の機会を大きく拡大することができた。そのほか、海外を目指す学生や受入学生に対する経済サポートについても継続して実施した。
  - ・新任教員研修会を月1回(全11回)したほか、以下の研修を実施した。
    - 6月6日に前富山大学保健管理センター准教授によるFD・SD研修「障害のある学生に対する修学支援～合理的配慮の考え方と提供～」を実施し、役員含む教職員あわせて77人が参加した。
    - 10月10日に山口大学知的財産センター長によるFD研修「大学の教職員として知っておきたい著作権」を実施し、教職員あわせて49人が参加した。
    - 1月21日に京都大学学生総合支援機構准教授による研修「障害のある学生に対する修学支援－発達障害のある学生への対応をふまえて－」を実施し、教職員あわせて45人が参加した。
    - 発達障害の可能性のある学生や合理的配慮を必要とする学生が年々増加しており、FD・SD研修を通じて学んだ対応の仕方を、授業や指導に各々が取り入れた。その結果、ハラスメント事案が発生しなかった。
  - ・秋学期に1年生及び3年生を対象にIRアンケートを実施した。また、卒業論文提出時期に4年生を対象に卒業予定者アンケートを実施し、476人(80.3%)の回答を得た。結果については、学修成果を把握するため、教学マネジメント会議で報告した。
- ###### 2 大学院研究科及び専攻科における教育の充実に関する実施状況
- ・専攻科の学生5人が特別支援学校教諭一種免許状を取得した。また、専門的知識の教授や地域の求める人材育成のため、以下の取組を実施した。
    - 本学教員4人に加え、障がい者教育の専門家5人や生理病理の専門家である医師2人を非常勤講師として迎え、専門性の高い授業を行った。
    - 公開セミナーを年2回開催し、広く地域に専攻科の人材育成方針を発信した。  
(参加者：6月8日62人／12月7日24人)

○2025年度募集については、授業料全額免除の制度適用決定後、第二次募集を行うこととし、市内小中学校64校、県内特別支援学校18校の教員向けに募集の周知を行った。

### 3 リカレント教育への取組に関する実施状況

- ・特別の課程による履修証明プログラムを、業務に直結する「子ども才能」「インクルーシブ」「旅館」「DX」の4つに整理した。また、社会人が気軽に受講しやすいように短期間で受講できるスキルアップコースを新たに開講し、5講座提供することができた。「DX」については、文部科学省の補助事業は終了したが、引き続き、下関市・下関商工会議所・山口フィナンシャルグループと連携しながら、告知に力を入れた。2023年度の受講者より、DXはレベルが高すぎてついていけないという声があがったため、スキルアップコースとしてビジネスデータ分析・Excel関数の使い方と活用の2コースを開講し、ここで興味を持った方に「DX」を受講していただけるように仕組みを整えた。2025年度には看護系の履修証明プログラムとスキルアップコースの開講を計画している。

### 4 質の高い入学者の確保に関する実施状況

- ・8月3、4日にオープンキャンパスを事前申込制で開催し、過去最多の1,643人が来場した。非来場者に向けて当日の様子を実施後から動画配信した。動画は5コンテンツ配信し、3月25日時点で延べ4,236人が視聴した。9月29日には、データサイエンス学部及び看護学部のオープンキャンパスを実施し、232人（データサイエンス学部48人、看護学部184人）が来場した。また、191校の高校訪問を実施し、新学部を重点に情報提供し、意見聴取を行った。うち20校は新学部教員が訪問し、具体的かつ詳細な説明を行い、信頼度向上に寄与した。
- ・SNS、駅デジタルサイネージや各種受験生向けサイト、冊子での広告を展開したほか、市大広報11月号を看護学部特集号として発刊し、大学及び新学部の知名度、イメージ向上を図った。また、大学ホームページのトップにおいて、全学・看護動画、入試特設サイトへの誘導画像など、時機を捉えて適宜掲載した。

### 5 学生支援の充実に関する実施状況

#### (1) 学修支援

- ・合理的配慮の申請があり、それぞれ支援を実施した。また、学修への困難さを訴える学生が継続して教育的配慮が得られるよう、該当する科目担当教員や教務課に、学生情報の提供と具体的支援等の働きかけを行った。2024年4月より合理的配慮が義務化されたことを受け、講師を招聘して障がい学生支援に関するFD・SD研修を開催し、31人が受講した。当日参加できなかった教職員を対象に研修動画の配信を行い、14人が受講した。学生に対しては、合理的配慮についての説明や申請の流れを記載したチラシを用いて、オリエンテーションで啓発を行った。また、新規の取組として、オープンキャンパスの際に相談支援センターを開放し、修学に際し配慮が必要な方

を対象とした個別相談を受け付け、支援体制の周知に努めた。

- ・成績優秀者50人に成績優秀者学修奨励金を給付した。制度の周知や学修奨励のため、成績優秀者の学生の思いや学修への取組を大学ホームページに掲載した。また、教務システムCampusmate-Jにて全学生の成績分布（GPA）を周知し、自身の成績が全体の中でどの位置にあるかを把握できるようにし、今後への学修意欲向上を図った。
- (2) キャリア支援
- ・就職決定率は98.6%、実就職率(卒業生から大学院進学者を除いたもの)は94.4%であった。
- (3) 生活支援
- ・新入生を対象に「UPI（精神的健康度調査）」を実施し、「自覚症状（精神身体的訴え、抑うつ傾向、新人不安、強迫傾向、被害関係念慮）」と「心の健康（陽性感情）」度を測定した。「相談したい」もしくは「迷っている」と回答した学生21人に面談を働きかけ、そのうち4人が相談に来室した。また、要注意学生59人に相談を呼びかけ、そのうち32人と面談を実施。大学生生活や学修に関する不安等を聞き取り、情報提供等のサポートを行った。そのほか、教務課や学生支援課から照会のあった学生や、自ら相談に来室した学生に、学内関係者と連携して学生理解や具体的な支援の提供を行った。また、学生の状況に応じ、かつ、本人の意向を確認しながら、精神科や心療内科、専門病院などへリファーした。相談支援センターへの相談は、延べ940件であり、そのうち他部署との連携は86件、外部専門機関との連携は16件であった。それ以外においても、ケース検討会議を随時行いながら、必要に応じて家族との連絡・連携、学内関係者とも情報共有を行い、学生への適切な支援を提供した。
  - ・新入生オリエンテーションを4月5日に実施し、学生生活における基本事項（施設、証明書、保険、奨学金、授業料、サークルなど）や日常生活の注意喚起（交通マナー、成年年齢の引き下げ、悪質商法、SNSなど）を行った。あわせて、生活面の注意事項をまとめた小冊子を新入生に配付した。

## II 研究に関する実施状況

### 1 独創性及び特色のある高水準の研究の推進に関する実施状況

- ・独創性及び特色のある研究として、「サイバーフィジカルシステムの実現に向けたセンシング技術の高精度化に関する基礎検討」、「日本人学習者に対する韓国語教育がもたらす意識変化」、「寡占モデルや、その他のゲーム理論の研究」等の研究に対して学長裁量経費を配分し、研究活動を推進した。また、科学研究費助成事業の申請においてはURA室が中心となり、研究計画調書の内容精査及び修正を促すなど、研究の推進支援を強化した。

### 2 研究活動の充実に関する実施状況

#### (1) 研究支援体制の充実

- ・ U R A 室が中心となり、科学研究費助成事業への申請について説明会を開催し、また、申請書作成支援として申請内容の確認及び修正の支援を行った。その結果、対象教員 82 人のうち 78 人が科学研究費助成事業に申請し、昨年度を超え過去最高の申請率 95% となった。
- ・ 一定のレベル以上の学術誌への論文投稿に対してその費用を助成する論文掲載料助成制度を導入し、研究の活性化を促した。また、U R A 室が中心となり、多様かつ最新の地域経済データを提供する九州地域経済分析プラットフォーム「データサラダ」及び質的研究に特化したソフト「N V I V O」の活用を促進し、研究環境の整備に努めた。研究に関する公募情報を整理し、Google Classroom や電子メールにて全教員に周知啓発を実施した。また、寄附に関する規程を改正し、様々な寄附に対応できる体制を整備した。

#### (2) 研究倫理の遵守

- ・ 一般財団法人公正研究推進協議会が提供する A P R I N e ラーニングを新たに導入し、提供されるプログラムのうち、「公的研究費の取扱い」及び「研究インテグリティとその対応」の受講を、学長含め専任教員 82 人、客員教授等のうち科学研究費助成事業採択教員 5 人、担当事務職員 7 人の全員が受講し、認識を深めた。

### 3 研究成果の社会還元に関する実施状況

- ・ データサイエンス学部の開設を記念したシンポジウムを 10 月 12 日に本学で開催し、官公庁や経済界など関係者含め 170 人の参加を得た。シンポジウムにおいては、滋賀大学学長による記念講演や下関市副市长によるパネリスト登壇などを通して、学部開設の意義や役割等本学の特徴について広く市民に対して伝えることができた。
- ・ 大学として新たな学術誌「Journal of Intelligence Science in Local Research」及び「Research Journal S C U (下関市立大学研究論文)」を発行した。これらは査読付き論文として、国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルプラットフォームである J-S T A G E に掲載しており、従来に比してより多くの研究者等の閲覧機会を増やすことを通じ、研究成果をより広く社会に公表することができた。

## III 産官学連携の推進に関する実施状況

### 1 シンクタンクとしての機能強化に関する実施状況

- ・ 地方公共団体の審議会委員等に延べ 46 人（実人数 23 人）が就任した。

### 2 地方創生への取組に関する実施状況

- ・ 企業や行政機関等が実施する研修等の講師依頼に対して延べ 48 人（実人数 16 人）を派遣した。
- ・ 2021 年度に協定締結した下関中等教育学校との連携活動を以下のとおり、実

施した。

○ 8月に5回生10人を受入れ、教員2人が論文の書き方等を指導した。

○ 8月に4回生23人を受入れ、経済学部長及びデータサイエンス学部長が学部と自身の研究分野を説明した。

○ 10月にデータサイエンス学部長が下関中等教育学校の教員約50人に対して「下関市立大学データサイエンス学部の概要と、社会・教育におけるデータサイエンスの必要性」と題した研修会を実施した。

### 3 グローバル化への取組に関する実施状況

- ・ 下関ロータリークラブの例会や下関市港湾局から要請のあった中国からのクルーズ船寄港時などに通訳ボランティアとして留学生を派遣した。また、市内の高校生と留学生の交流の機会創出、市内こども園への留学生派遣、大学周辺の自治会との交流会参加など、地域との交流を積極的に進めた。その他、韓国釜山韓日文化交流協会の学生交流団の受入れを行い、本学学生との交流の場を創出するなど、市民や多様な人々との交流と共生への理解の促進に努めた。
- ・ 韓国の協定校と連携したESLOに関する共同研究を継続実施している。また、海外大学との共同研究を推進するため、新たに韓国のハンシン大学校と大学院間の交流協定締結を行い、下関市のグローバル化に資する基盤強化を図った。

## IV 管理運営に関する実施状況

### 1 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

#### (1) 業務運営

- ・ データサイエンス学部に係る設置計画履行状況報告書を新学部設置準備室が作成し、文部科学省高等教育局に提出（5月29日）した。設置計画履行状況等調査委員会等による調査結果が3月25日付けで通知され、特段の指摘事項はなく設置計画どおり運営されていることが確認された。また、総合大学化に対応するため事務組織の再編を検討し、2025年4月1日施行で組織改編することを決定した。
- ・ ハラスメントに対する正しい知識の理解が、予防と未然防止に繋がることから、9、10月の2か月間で役員及び教職員を対象としたハラスメント防止啓発研修をオンデマンドで実施した。受講状況は、教職員及び役員ともに100%であった。

#### (2) 人事の適正化

- ・ 教員人事評価委員会において、総合大学化に対応する評価項目を整備するため教員業績評価基準の一部を改正した。

#### (3) 働きやすい職場環境の構築

- ・ 計画的な事務職員の人事異動により、業務の属人化の解消を図った。また、教職員が各種休暇制度を理解、把握し、取得しやすくなるよう手引きを更新し、年度初めに周知した。

## 2 財務内容の健全性の確保に関する実施状況

### (1) 自己収入の増加

- ・ U R A室が中心となって科学研究費助成事業の申請支援を行った。また、3件の共同研究、2件の受託研究、1件の研究助成にも取り組んだ結果、外部資金の獲得総額は2,221万1千円であり、研究費総額の35.8%を占めた。
- ・ ネーミングライツの募集について、データサイエンス棟（D棟）を加えることにより、自己収入の増加に努めた。

#### 【2024年度のネーミングライツ協定に係る収入】

協定締結先	金額
山口県下関自動車学校	66万0千円
下関市立大学同窓会	27万5千円
下関市立大学生生活協同組合	16万5千円
合 計	110万0千円

### (2) 経費の適正管理

- ・ 環境負荷の低減及び電気使用量の削減のため、本館の蛍光灯照明器具をLED照明器具に取り替えることにより、電気料金を年額約370万円低減させ、運営経費の抑制に努めた。

## 3 自己点検・評価・改善及び情報提供に関する実施状況

### (1) 評価の充実

- ・ P D C Aサイクルを作動させ内部質保証を推進する観点から、法人評価委員会による「2023年度業務実績に関する評価結果」の指摘事項を2024年度の大学運営に反映させるよう理事長から各部局に対し指示を行った。その反映状況は、2024年度計画の進捗状況とともに経営戦略・点検評価会議にて確認した。学校教育法に基づき行った2023年度の自己点検・評価においては、2022年度受審の認証評価結果の改善事項について経営戦略・点検評価会議にて点検し、改善に遅れのある事項については、担当部局長に今後の改善実施計画を確認し、早急に対応することを依頼するとともに、2024年度計画及び改善等独自計画の実行を学長から各部局長等に対し指示を行った。

### (2) 情報公開

- ・ 論文の受賞、学術誌への論文掲載、学会発表などの情報を大学ホームページに掲載したほか、ゼミ活動、PBL、フィールドワークの様子、学内行事などの記事をSNSに随時掲載した。また、地域貢献や共同研究に資するため、教員の研究概要、提供可能な知見等を紹介する研究シーズ集を作成した。

## 4 その他の業務運営に関する実施状況

### (1) 施設の整備

- ・ 看護学部の新校舎へのネットワーク機器の導入作業が1月に完了し、パソコン及びプリンタの導入作業が2月に完了した。

## (2) 施設の活用

- ・新規導入した電子書籍「Maruzen eBook Library」の利用促進を図るため、学生及び教職員向けの講習会を実施し、さらに選書に役立てるための試読サービスを6か月間（7月～12月）提供した。また、ブックハンティングや専門演習Ⅱを通じて教員及び職員が選書に携わり、学生による選書を促進した。看護学部の開設に伴い、紙の書籍3,369冊（和書3,308冊、洋書61冊）及び電子書籍697冊（和書685冊、洋書12冊）を新規導入した。また、開設2年目を迎えるデータサイエンス学部では、紙の書籍105冊（和書100冊、洋書5冊）及び電子書籍48冊（和書45冊、洋書3冊）を導入し、蔵書の充実に努めた。あわせて、山口県に関連した郷土資料の収集に努めた。さらに、引用文献データベース「Scopus」を新規導入し、電子リソースの拡充にも取り組むとともに、現在契約中の電子リソースの利用方法について検討し、2025年度より学外からの利用を可能とした。

## (3) リスク管理

- ・データサイエンス学部の設置並びにデータサイエンス棟（D棟）及びプロムナード等の完成による構内環境の変化を考慮し、安全管理体制及び危機管理マニュアル等を改めて点検し、その一部を改正するとともに、改めて全教職員に対し当該マニュアル等を周知した。
- ・9月26日に下関市北消防署とも連携した防災訓練を実施した。第1部の自衛消防隊活動訓練では、万が一の場合においても自衛消防隊が機能するよう、火災発生を想定し訓練した。また、第2部においては周辺地域住民にも参加（6人参加）を促し、消火器及び消火栓の使用訓練を実施することにより、学生及び教職員のみならず、周辺地域住民の防災意識及び防災技術の向上を図った。

## 【財務情報の説明】

上記の事業の財源としては、外部資金や使用目的が指定されている補助金等、自己収入以外の収入を充てられるものについては、それを優先して充て、不足する部分については自己収入を充てている。

## 2 財源の内訳（財源構造の概略等）

本法人の経常収益は2,357百万円でその主な内訳は、運営費交付金収益912百万円（38.7%）、学生納付金収益1,281百万円（54.4%）、補助金等収益119百万円（5.1%）となっている。

※括弧書は、経常収益に占める割合

## 第4 その他事業に関する事項

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2 短期借入れの概要

該当なし

### 3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
2024年度	－	912	912	－	912	0

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

2024年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金収益	－	該当なし
期間進行基準 による振替	運営費交付金収益	281	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：281百万円 運営費交付金債務のうち費用進行基準を採用した退職手当分10百万円及び新学部開設及び運営業務費用分619百万円を除く281百万円を収益化
費用進行基準 による振替	運営費交付金収益	629	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当・新学部設置業務 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額： 10百万円（退職手当） 619百万円（新学部開設及び運営業務） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した退職手当分及び新学部開設及び運営費用分運営費交付金債務629百万円を収益化
合計		912	

#### (3) 運営費交付金債務残高の明細

2024年度は、運営費交付金債務を全額収益に振り替えたため、残高は0円であった。

## 別紙

### 【財務諸表の科目】

#### 1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの

その他の有形固定資産：図書、美術品、車両運搬具等が該当

現金及び預金：現金と預金の合計額

長期リース債務：ファイナンスリース取引により取得した固定資産の貸借対照表日後1年を超えて支払期日が到来する債務

地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資相当額

資本剰余金：地方公共団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）の相当額

利益剰余金：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

#### 2 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

受託研究費等：受託研究、共同研究、受託事業により発生した事業費

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益及び検定料収益の合計額

その他の収益：その他受託事業等収益、補助金等収益等

臨時損益：固定資産除却損、災害損失等

目的積立金取崩額：前事業年度以前における剰余金（当期純利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額から取り崩しを行った額

減価償却相当額：本館、講義棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

#### 3 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表すもの

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営費基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表すもの

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還。借入れ、返済による収入・支出等、資金の調達。返済等に係る資金の収支状況を表すもの